様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月　 ５ 日現在

機関番号：１５４０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2024
課題番号：２１Ｋ０２２０８

研究課題名（和文）フランスの農山村地域における学校教育の特長―子ども・若者の学習経験を中心に―

研究課題名（英文）The merits of school education in rural areas of France: focusing on the learning experiences of children and youth

研究代表者

赤星　まゆみ（Akahoshi, Mayumi）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・研究員

研究者番号：５０１５０９７５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,100,000円

研究成果の概要（和文）：農村における学校教育は、今や、単に人口減少に対応した学校統廃合の問題としてだけでなく、子どもの学習の質の問題となった。国土保全や農村社会の持続可能性という見地から農村の子どもや若者の質の高い学習を保障する政策や実践が必要とされている。本研究は、農村教育に関する先行研究や多様な文献資料を分析してフランス等の農村教育・農村学校に関する省察を行い、農村教育の持つ利点や問題点を明らかにし、新たな革新的可能性を見出すことを試みたものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義
農村学校への視線は、今や単に人口減少に対応した学校統廃合の問題だけでなく、農村学校における子どもの学習の質へと向けられるようになった。農村の子どもや若者の質の高い学習を保障するためにどのような政策があるか、どのような良き実践や経験があるかを検討する必要性が認識され、その追究が農村学校の文脈以外でも有効となるということが、世界的に議論され始めたのだ。つまり、20世紀を通じて進んだ都市型の学校教育に対して、19世紀型の農村学校の教育についての反省的な見方と未来に向けた新たな可能性への期待が生まれ、農村学校の省察から革新的な視点が得られることが期待される。

研究成果の概要（英文）：In recent years, rural school education has emerged not only as an issue of school consolidation and closure in response to population decline, but also as a matter concerning the quality of children's learning. From the perspective of national land conservation and the sustainability of rural communities, there is an increasing need to implement policies and practices that ensure high-quality learning opportunities for children and youth in rural areas. This study aims to analyze previous research and diverse resources on rural education; to reflect on rural education and rural schools in France; to clarify both the advantages and challenges of rural education; and to explore innovative possibilities.

研究分野：教育学

キーワード：教育学　学校教育　農村学校　教育政策　フランス　学習経験　異学年編成学級

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

世界は、2100 年に向けて急激な人口減少の一途にある。OECD 諸国の大半では、すでに、都市への人口集中と都市機能の高度化が、農山村地域からの人口流出に拍車をかけ、農村の過疎化が進んでいる。こうした中、行政圏域の再編（地域再編）が行われ、行政サービスの広域化が進み、農山村住民の生活は大きく変化し、厳しい様相を呈している。なかでも子ども数の減少から学校の統廃合問題は最も差し迫った問題の一つとなっている。

たいていの場合、農山村の公立学校はこれまでも統廃合を経験しており、なかには、もはやこれ以上は難しいという局面にある地域も少なくない。統廃合により学校が消えれば集落や小規模自治体の存続そのものが危うくなり、農山村の持続可能性に深く関わる。この数年予想以上の急激な出生児数の減少を見ている日本も、学校の小規模化と更なる統廃合は例外ではない。ごく近い将来、この問題への対応は一層切迫したものとなる。

フランスでは、30 年余り前、政府文書（1993 年国民教育総視学局報告書）によって人口減少に直面した農山村に対する強い危機感があらわになった。すなわち、本報告書は「学校、共和国、コミューン（最小自治体）のアイデンティティはほとんど一体化している。今や、学校は村（コミューン）に最後まで残存する公共サービスである。」「学校の廃止が村や集落の死の原因や前触れだと言いきれないにしても、学校は村の象徴であり、その一線を越えるともはや未来はあり得ない。後には引けないぎりぎりのところにある。」と断言したのである。

その後、フランスでは、1995 年に「地域活性化区域」（ZRR）を定め、急速に過疎地対策を積極化し始める。2016 年に州の大合併という地方再編の実施、2018 年から「質の高い農村学校を実現する」という方針のもと、農山村住民の支柱である小さな学校を廃止する施策が推進された。公立学校の統廃合が社会問題化し、その議論は過激化したが、2019 年 5 月、現政権（第１期）下、一定の条件のもとで統廃合を凍結するという大統領宣言が出た。

この問題に対して、2019 年、PISA2015 と TALIS のデータを用いた OECD の教育アナリスト論文が公表された。先行研究をもとにした国際的観点から生徒の農村地域での学習経験を形成する因子を考察した本論文は、PISA2015 の分析から、農村と都市のギャップを埋めることに成功している学校システムでは、学業達成度が高いと指摘した。確かに、一般的には農村におけるインフラの不十分さや質の高い教師の不足など、都市の水準にはほど遠い問題もあるが、社会経済的背景を考慮に入れれば、農村と都市の学業成績の格差は一般的に消滅していることが明らかにされている。

同様に、スペイン、ポルトガル、フランスの研究チームは、農山村の教育に関する文献レビューに基づいて世界の農村学校における学習と教育の特殊性と農村地域の重要性に焦点を当てた分析を行った（2015 年）。その結果、農村教育には、子どもの学習だけでなく農村コミュニティにとっても潜在的な利益が認められるが、農村教育は、存立の危機（農村コミュニティのアイデンティティに対する脅威）に直面していると結論づけた。つまり、農村教育には都市教育と区別する特殊性があり、その限界があるにもかかわらず、初等教育の教授・学習の過程に潜在的な利点を提供しているのである。これは前掲 OECD 論文の農村学校への注目と一致している。

こうして、農村学校への視線は、単に人口減少と地域再編・地方再生に対応した学校統廃合の対象としてみるものから、農村学校における子どもの学習の質を問うものへと変わってきた。政府が、農村の子どもや若者の質の高い学習を保障するためにどのような政策があるか、どのような良き実践や経験があるかを検討する必要性が認識され、その追究が農村学校の文脈以外でも有効となるだろうということが、世界的に議論され始めたのである。

２．研究の目的

上述したように、フランスなどの最近の農村教育の研究では農村と都市の学業成績の格差は一般的に消滅していることが明らかにされ、農村教育は、子どもの学習だけでなく農村コミュニティにとっても潜在的な利益をもたらすことが報告されている。農村教育には、都市教育と区別する特殊性があり、孤立や様々な不足といった避けられない問題があるが、協同学習や教科横断型の探究学習等の実践が行われ、子ども・若者の学習経験にもたらす潜在的な利点のあることが見出されている。また、農山村の環境で農村学校の教育方法は概ね成功していると結論づけられている。

そこで、本研究の目的は、フランスを中心に、農村教育に関する先行研究の検証とその現状を精査し、20 世紀の都市型の学校教育の特質である同質的な同学年編成の学校教育と、今日も残存する 19 世紀型の農村学校という異学年編成の異質的な教育を比較し、新たな政策リソースとして農村学校教育の様々な可能性を浮き彫りにすることを企図した。

３．研究の方法

したがって、本研究は、農村教育に関する先行研究、また、諸統計・政策文書等、社会学・地誌学・歴史学などの関連する研究成果、さらには文学や写真・映像等を含む広範囲の文献資料を丁寧に分析して、フランスやその近隣諸国等の農村教育・農村学校の実像を明らかにし、先行研

究が明らかにした、農村教育・農村学校の特長・利点を検証し、農村教育の「一般的な教育の側もそこから学習する可能性や、未来に向けての新たな教育方法や政策を見出すリソースの提供」に関わる研究結果を導くことが必要だと考えた。そのため、具体的には以下のような手順・方法で進めることとした。

① 文献調査と研究報告：農村教育に関する検討、諸統計・政策文書等の検討、社会学・地誌学・歴史学的検討という三つの柱で先行研究を精査する。また、農村教育に関する先行研究の精査と資料収集（欧文、和文）の結果を相互に共有する（オンライン研究会の開催）。
② 教育実践の調査：フランスの教育実践事例に関するフィールド調査を行うとともに、比較考察のため、日本やオーストラリアの教育実践事例（へき地・離島）を調査する。結果として得られた調査内容を整理し、記録を作成する。また収集した諸資料や写真等のデータの整理・保存を行う。
③ 調査結果の分析・考察：文献調査・フィールド調査の結果を整理して、社会学的、比較文化的、政策的、教育方法論的分析を行い、結果の理論化・論文化を図る。
④ 研究レビュー：実施した研究結果を掘り下げて考察するため、専門的知見を有する研究者等からの助言や新しい知見の提供を受ける機会を確保する。
⑤ 研究成果の発表：取り組んだ研究活動の成果を逐次学会発表や論文等として公表する。

なお、2021 年からの研究活動は、折しも COVID-19 の影響下にあり、国内外での事例調査のためのフィールドワークが制限された。さらに、社会経済状況が大きく変化し、フィールド調査の実施に大きな困難が伴うようになり、所期の研究計画を成し遂げることが非常に難しくなり、変更を余儀なくされた。そのような中にも、研究期間を 1 年延長し、下記のような成果を生み出すことができたのは幸いである。

４．研究成果

本研究では、フランスの農村における学校教育の現状や課題を、人口減少に対応した単なる学校統廃合と地域再編・再生の問題としてのみ見るのではなく、子どもの学習の質の問題として再検討することが必要と考えて取り組んできた。もちろん国土保全や農村社会の持続可能性という視座から、農村の子どもや若者の質の高い学習を保障する政策や実践が必要という考え方に依拠する。そこで、農村教育に関する先行研究や多様な文献資料を分析してフランス等の農村教育・農村学校に関する省察を行うとともに、内外の現場を実地視察して、その実像を浮き彫りにし、多方面からの省察を加え、新たな革新的可能性を見出すことをめざした。本来 3 年間の研究であったが、COVID-19 の影響下でフィールド調査や対面での研究会の実施が難しかったので、慎重に研究を仕上げるために 1 年の研究期間延長を行った。幸い、研究代表者の別の科研課題（24K05617）が採択されたので、新規課題のプロジェクトに包摂される形で 4 年間の取組を終えることができた。この間に得られた分析・考察の主な結果は次の 6 点に整理できる。

（1）農村教育への新たな視点

OECD 諸国の多くの国でかつて見られた農村学校の典型は、一人の教師が一つの教室で様々な年齢の生徒を教育し、世話し、監督するという単級学校である。現代日本では馴染みのない形態であるが、OECD 諸国の多くの国では 21 世紀の今も依然として農村学校の一般的な形として存続している。そして、今、19 世紀以来細々と続いてきた農村学校への新しい視線が現れた。

たとえば、OECD の論文（2019 年）は、農村の小さな学校の多学年教育の実践が都市の学校など異なる状況下の教育実践に対しても有益な情報をもたらしうることに注目した。つまり、農村学校の教育方法や環境、空間構成や時間編成、特別な教材の利用などが一人一人の学習者のニーズに幅広く対応する学習環境の構築に有効なのではないかと考えている。

また、フランスなどの研究チームの論文（2015 年）によれば、農村教育には遠隔・孤立や様々な不足といった避けられない問題があるにもかかわらず、農村学校の実践には潜在的な利点のあることが見出されている。たとえば、協同学習、ピア支援、教科横断型の探究学習、多学年教授法、子どもの学習の自立性などである。また、農山村の環境で農村学校の教育方法は概ね成功していると結論づけられている。

これらの研究から、農村学校の教育方法や実践が新たな政策リソースとしての可能性を持つこと、20 世紀を通じて進んだ都市型の学校教育に対して、19 世紀型の農村学校の教育が、反省的な見方と未来に向けて新たな可能性を持ちうることへの新たな視点に気づき、この OECD 論文を検討し、様々な視点からの知見と展望を共有した。

（2） フランスにおける農村学校の位置

フランスの公立小学校には小規模校が非常に多い。2021 年度における公立小学校のうち、クラスが一つのみの単級学校は 2,554 校（8.3%）、クラス数が 2 つの学校は 3,727 校（12.1%）、3 つの学校は 3,103 校（10.1%）、4 つの学校は 2,944 校（9.6%）で、4 クラス以下の学校が全体の 4 割を占める。いっぽう、5 クラス以上 10 クラス以下の学校が 12,724 校（41.4%）、11 クラス以上の学校は 2,554 校（8.3%）である。しかも学年別のクラス編成をするならば、少なくとも、幼児期は 3 クラス、小学校（5 学年制）は 5 クラス必要であるが、4 クラス以下の学校が

全体の 4 割を占める。つまり、複数の学年で一つのクラスを編成している学校が多い。たとえば、2021 年度に複数学年で編成されたクラスは、小学校 1 年の 54.0%、2 年の 66.3%であった。いうまでもなく、こうした複数学年で編成されるクラスを持つ小規模校は、農村地域に集中しており、一般に「農村学校（l'école rurale）」とよぶ。農村部の小規模校を中心に複数学年で構成されるクラス編成が頻繁に行われているのだ。また、初等学校の 34%、中学校の 11%、高校（農業リセを除く）の 1%は、農村部に存在する。農村地域の学校は閉鎖や統合の結果かなりの数が減少したが、幼小段階の子どもの 19.6%、5 人のうち 1 人は農村地域に居住している。フランスでは、今日でも農村教育という現実の重みは決して小さくない。

（3）フランスにおけるフィールド調査（2023 年）

フランスにおける農村学校の背景には、「小さなコミューン（最小自治体）」のもとに「小さな学校」が多数存続してきたことがある。DGCL（仏地方自治体総局）の編集した数値によれば、国民の半数（約 3,300 万人）は、住民 1,000 人未満のコミューンに住む。一方、住民 500 人未満のコミューン数は 53%（18,356）にのぼるが、その人口は全体の 6%を占めるに過ぎない。上述（2）のように、農村教育という現実の重みは決して小さくないが、実際には農村部といっても一様ではない。O.モンソ（2019）は、「平均すると、農村部に住む中等学校の生徒の社会的背景は都市部の生徒の社会的背景よりも学業成功にやや有利である。しかし、農村部と都市部のコミューンは質的に違う集団であり、その動態はコミューンのタイプによってそれぞれ大きく異なる。大都市近郊の農村部や都市部には社会的な有利さが働き、管理職や中間職層の生徒の割合が増加している」と指摘している。つまり、フランスにおいて現在も一定の存在感を持ち続ける農村学校の現実は、農村の多様性と同様に、一様ではない。したがって、フランスにおける農村学校の存立とその地域性に根づいた教育の在り方の特徴は、こうした農村の多様化と関連付けて事例検討を重ねる必要がある。

そこで、COVID-19 の影響が抜けきらない中にも 2023 年 6 月に、赤星がフィールド調査を敢行した。

① ブザンシー学校（l'école de Vesancy）の調査：スイスの国境に近い小さなコミューン（リヨン大学区、アン県）にある「ネオルーラルの初等学校」である。この学校には、幼小を通じて、「小さいクラス」と「大きいクラス」の 2 クラスしかない。また、この学校が存在するブザンシー村は、住民が 500 人規模の小さなコミューンである。2020 年の新定義で、都市郊外型小規模コミューン（「都市周縁型」）と分類される。多学年で編成されるクラスでの教育がどのように行われているのか、その例を調査した。

② ドロム学校（l'école de Drom）の調査：ドロム学校は、1 人の教員による 1 クラスのみの単級学校である。ドロム学校には小学校段階の 12 人の子ども（幼児期の子どもは隣村の保育学校に通う。）が学んでいた。フランスの農村学校のうち最も小さい規模の単級学校の事例調査である。ドロム学校は、同じくアン県に位置するドロム村の公立学校であるが、2020 年の村の人口は 214 人であった。「人口密度の低い周縁農村」と分類されている。

③ モンペリエ大学区での農村学校調査：フランス中央山地の「人口密度の低い孤立農村」にあるベドゥエ=コキュレス学校（l'école de Bédouès-Cocurès）を調査した。この森林地域では「森の学校」の取組が特徴的であった。また廃鉱都市ベダリュー市で域内に点在する農村学校の調査を行った。

DEPP（国民教育省評価・予測・実績局）は、INSEE（国立統計経済研究所）による農村の新定義に基づいて「教育制度に関わる農村と都市の分類」を行っており（2021 年、2023 年）、農村の類型は「非常に人口密度の低い孤立農村」「人口密度の低い孤立農村」「人口密度の低い周縁農村」「農村集落」「都市周縁農村」の 5 つとされた。①のブザンシー学校は、農村学校とはいえ都市型の小規模校である。②のドロム学校は、中核的な都市への通勤者の多い農村学校である。いずれも、この学校を選択して、このコミューンに住んでいる家庭が多い。③の事例は、地域的な傾向を把握したが、過疎化に苦しむ自治体である。一方、高齢者など、好んで移住する人たちの多い地域でもあり、豊かさも併せ持つ複雑な農村である。農村学校の実像は多様であり、簡単には論じることができない。したがって、様々な事例の研究を積み重ねることが必要である。

（4）農山村部における芸術文化教育の普及

小笠原は、「子どもの文化芸術経験」の視点から、フランスにおける芸術文化教育活動を調査した。芸術文化教育活動の実施状況を見ると、小規模校ほど子どもの参加率が高く、都市部よりも農山村部の学校の方が積極的である。すなわち、全生徒が活動やプロジェクトに参加する率は、小規模校（83%）の方が大規模校（72%）よりも高い。また、都市部の学校（74%）よりも農山村部の学校（83%）の方が生徒の芸術文化教育活動への参加を支援していることが分かった。

日本の調査でも、文化芸術教育は小規模校で地域密着型の経験的活動が実施される傾向があった。そこでは手厚い指導が行われており、保護者の側も児童数の少なさをむしろ利点として好意的に受けとめ、それを活かした教育を望んでいることが明らかになった。

こうして、日仏に同じ傾向があることを見出した。一方、日仏共通の課題として「指導者の育成」の問題があることも指摘している。

（5）農村学校に関するオーストラリアとフランスの比較考察

園部は、農村や遠隔地のコミュニティが直面する教育課題への関心から、オーストラリアとフランスの比較を文献調査によって試みた。オーストラリアでもフランスでも農村部における教育は、地理的要因、人口構造、政策によって大きく左右される。

オーストラリアでは、都市部と農村部における学習成績の格差が、国や州の報告書（2018 年）等で主要論点となっており、国レベルの協調的戦略を立てること、インフラと ICT の充実・改善、および生徒の移行が円滑に行われるシステムを作ることを求めている。とくに西オーストラリア州の 10 の遠隔地域コミュニティ学校の事例研究では、生徒のほとんどが先住民（96%以上）で多言語を話す。こうした都市から隔たった地域での公平な教育提供がきわめて難しい。しかし、多言語教室において言語多様性を民主的価値観と異文化理解の促進に活用する実践事例もあり、これは農村部の言語的豊かさを教育資産として評価する方向への転換を象徴していると言える。

一方、フランスの視点では、地域的特性によって定義される農村地域は、学校の規模の小ささ、教職員の流動性、教職員の孤立、外部資源や課外活動へのアクセスに限界があることが強調されている。これらの課題にもかかわらず、フランスの農村部の学業成績は都市部と同等か上回る。

両国とも、農村部の教育課題に対処するためには協働とコミュニティの関与が欠かせないことを認めている。オーストラリアの報告書は、生徒の潜在能力の向上、教育関係者の評価、パートナーシップの構築を提唱している。同様に、フランスも、教育の公平性と持続可能性を促進するために、学校間での協力、共同活動、教師の流動性が重要であると認め、勧奨している。

これらの調査結果から、農村地域は単一ではなく、言語的・文化的な多様性に富んでおり、地域の状況に対応し、多様な教育ニーズを包含する政策が必要であると言える。

（6）日本国内における地域間教育格差に関するジェンダーの視点

P.シャンポリオンらの研究では、フランスの農村地域における教育課題としてジェンダーの視点が根深い問題だと指摘している。キャリア教育とも関係するが、女子が自由に地元を離れて進路を選ぶことができるのに対し、男子は地元に固く結びつけられ、なかなか離れることができない実態があるという。そのようなジェンダーの視点について、石黒は、日本国内の地域間教育格差の問題として、関連する先行研究をレビューし、日本に特有の地域間教育格差の背景と現状をジェンダーの視点から検討した。

つまり、従来の地域観の前提（昔ながらの住民中心、男性中心）を問い直し、様々な関係者がそれぞれ異なる時間滞在し、各自が意味づけを行う場として地域をとらえなおし、そこでの教育格差について検討した。

日本国内の先行研究のレビューの結果、依然として日本国内の地域間教育格差は顕著であり、とりわけジェンダー格差はむしろ拡大しつつあるということを確認した。また、地理学等の地域研究の新しい動向をふまえ、より柔軟に「地域」をとらえる視点から見ると、これまでの地域教育研究では、ジェンダーほか関係者の多様性への視点の欠如が課題として明らかになり、とりわけジェンダーに関してそれが顕著であるということが指摘できる。今後、地域間教育格差には、ジェンダーのみならず複雑で多様な要因が関わっており、多面的な検討をする必要がある。

＜引用文献＞

① Echazarra, A. and T. Radinger (2019), Learning in rural schools: Insights from PISA, TALIS and the literature, *OECD Education Working Papers*, No. 196, OECD Publishing, Paris, https://doi.org/10.1787/8b1a5cb9-en.

② Roser Boix, Pierre Champollion, António Duarte, (2015), Teaching and Learning in Rural Contexts, *Sisyphus journal of education*, 3(2), 28-47. DOI: 10.25749/sis.7883

③ Department of Education, Skills and Employment, (2018), *Independent review into regional, rural and remote education: Final report*, Australian Government. https://www.dese.gov.au/quality-schools-package/resources/independent-review-regional-rural-remote-education

④ Helot, C., & Young, A. (2002), Bilingualism and language education in French primary school: Why and how should migrant languages be valued? *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 5(2), 96-112.

⑤ Duquet-Métayer C., Monso O. (2019), Une typologie des communes pour décrire le système éducatif, *Note d'Information*, nº 19.35, DEPP-MENJ.

⑥ 石黒万里子（2024),「地域の複数性に注目した教育格差の再検討のための一考察 ―都市／農村、ジェンダーに対する視点を手がかりに―」『東京成徳大学子ども学部紀要』14 号, 11-24

⑦ 園部ニコル（2022）, Rural Education Perspectives in Australia and France、10th Dubai International Conference on Social Science & Humanities (ICSSH) World Research Society, https://youtu.be/mkKWVPiftJY

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計6件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 石黒万里子	４．巻 14号
２．論文標題 地域の複数性に注目した教育格差の再検討のための一考察　―都市／農村，ジェンダーに対する視点を手がかりに―	５．発行年 2024年
３．雑誌名 東京成徳大学子ども学部紀要	６．最初と最後の頁 11-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 ―

１．著者名 赤星まゆみ	４．巻 29号
２．論文標題 フランスにおける幼児教育義務化に関する考察	５．発行年 2022年
３．雑誌名 日仏教育学会年報	６．最初と最後の頁 64-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ―

１．著者名 赤星まゆみ	４．巻 68号
２．論文標題 フランスにおける社会に開かれた教育に関する一考察―グルノーブル市ラ・ヴィルヌーヴ区50周年―	５．発行年 2023年
３．雑誌名 中国四国教育学会編『教育学研究紀要』	６．最初と最後の頁 67-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ―

１．著者名 赤星まゆみ	４．巻 第33号
２．論文標題 フランスの農村学校に関する最近の争点-「黄色いベスト」運動を通して見えてきたこと-	５．発行年 2021年
３．雑誌名 フランス教育学会紀要	６．最初と最後の頁 105-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ―

1．著者名 赤星まゆみ、 小笠原文	4．巻 67
2．論文標題 フランス農山村地域における小規模学校教育について	5．発行年 2022年
3．雑誌名 中国四国教育学会『教育学研究紀要』（CD-ROM版）	6．最初と最後の頁 427-436
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 小笠原文	4．巻 11号
2．論文標題 小規模校の教育に関する調査報告　－広島県のある小学校の事例から－	5．発行年 2021年
3．雑誌名 広島文化学園　子ども子育て支援研究センター年報	6．最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計9件（うち招待講演　1件／うち国際学会　2件）

1．発表者名 赤星まゆみ
2．発表標題 フランスにおける農村学校の存立に関する調査報告－ドロム学校（l'ecole de Drom）の事例－
3．学会等名 フランス教育学会第41回大会
4．発表年 2023年

1．発表者名 赤星まゆみ
2．発表標題 フランスにおける農村学校の事例検討―都市郊外型農村ブザンシー（Vesancy）の公立学校の場合―
3．学会等名 日本教育方法学会第59回大会
4．発表年 2023年

１．発表者名
石黒万里子

２．発表標題
地域と学校研究におけるジェンダー ―テリトリー、ローカリティを手がかりに―

３．学会等名
日本教育学会第81回大会

４．発表年
2022年

１．発表者名
園部ニコル

２．発表標題
Rural Education Perspectives in Australia and France

３．学会等名
4th Athens International Conference on Social Science & Humanities(ICSSH; World Research Society）（招待講演）（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
園部ニコル

２．発表標題
Rural Education Perspectives in Australia and France

３．学会等名
10th Dubai International Conference on Social Science & Humanities」(ICSSH; World Research Society)（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
赤星まゆみ

２．発表標題
フランスにおける社会に開かれた教育に関する一考察－グルノーブル市ラ・ヴィルヌーヴ区50周年－

３．学会等名
中国四国教育学会第74回大会

４．発表年
2022年

１．発表者名
小笠原文

２．発表標題
Consideration sur l ' education dans les ecoles rurales au Japon- Du cas d ' une ecole primaire de la prefecture de Hiroshima

３．学会等名
日仏教育学会

４．発表年
2021年

１．発表者名
赤星まゆみ、 小笠原文

２．発表標題
フランス農山村地域における小規模学校教育について

３．学会等名
中国四国教育学会

４．発表年
2021年

１．発表者名
小笠原文

２．発表標題
フランスの芸術教育と芸術文化教育（EAC）に関する一考察－普及の現状と関係する多様な人材（アクター）の側面から－

３．学会等名
フランス教育学会

４．発表年
2024年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	小笠原　文 (Ogasawara Fumi) (10585269)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門（教員養成）・准教授 (13401)	

6．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	石黒　万里子 (Ishiguro Mariko) (90510595)	東京成徳大学・子ども学部・教授 (32521)	
研究分担者	松本　大輔 (Matsumoto Daisuke) (20624498)	西九州大学・子ども学部・准教授 (37201)	
研究分担者	園部　ニコル (Sonobe Nicole) (00736910)	西九州大学・健康栄養学部・准教授 (37201)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関